

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 アネスト岩田

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL (045) 591-1182

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,109	9.8	650	310.0	911	119.7
15年9月中間期	9,207	10.8	158	-	414	213.4
16年3月期	18,901	-	541	-	813	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	529	93.2	10.76
15年9月中間期	274	367.1	5.49
16年3月期	498	-	9.80

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 49,213,799株 15年9月中間期 49,960,639株
 16年3月期 49,804,809株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	2.00	-
16年3月期	-	5.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,193	12,575	59.3	256.03
15年9月中間期	21,106	12,012	56.9	240.45
16年3月期	21,020	12,358	58.8	249.55

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 49,117,595株 15年9月中間期 49,960,056株
 16年3月期 49,522,157株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 54,910株 15年9月中間期 247,449株
 16年3月期 50,348株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,000	1,600	900	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円32銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成15.9.30)		当中間会計期間末 (平成16.9.30)		増減 (印減)	前事業年度 (平成16.3.31)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		%		%			%
流動資産	11,524,452	54.6	11,251,984	53.1	272,468	11,122,946	52.9
1 現金及び預金	2,743,888		3,291,008		547,120	3,145,472	
2 受取手形	1,642,376		1,393,848		248,528	1,371,048	
3 売掛金	3,008,031		3,515,439		507,407	3,195,847	
4 たな卸資産	3,668,647		2,684,615		984,031	3,064,036	
5 繰延税金資産	228,915		195,835		33,080	171,056	
6 その他	244,343		183,698		60,645	187,756	
貸倒引当金	11,751		12,461		710	12,271	
固定資産	9,582,368	45.4	9,941,803	46.9	359,434	9,897,898	47.1
(1) 有形固定資産	3,176,609		3,203,557		26,947	3,174,674	
1 建物及び構築物	1,745,608		1,736,382		9,226	1,723,730	
2 その他	1,431,000		1,467,174		36,174	1,450,943	
(2) 無形固定資産	11,325		4,342		6,983	4,353	
(3) 投資その他の資産	6,394,433		6,733,904		339,470	6,718,870	
1 投資有価証券	2,044,382		2,433,235		388,853	2,482,218	
2 関係会社株式	1,774,117		1,810,580		36,463	1,813,999	
3 繰延税金資産	823,392		778,409		44,983	708,965	
4 その他	1,754,254		1,713,409		40,846	1,715,488	
貸倒引当金	1,713		1,730		17	1,800	
資産合計	21,106,821	100.0	21,193,787	100.0	86,966	21,020,844	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	6,295,026	29.8	4,805,002	22.7	1,490,024	5,766,812	27.4
1 支払手形	956,063		661,902		294,161	647,425	
2 買掛金	2,027,602		1,938,298		89,304	1,803,957	
3 短期借入金			100,000		100,000		
4 1年内返済長期借入金	1,240,000		232,000		1,008,000	1,296,000	
5 関係会社短期借入金	430,000				430,000	430,000	
6 未払法人税等	10,744		411,028		400,284	214,349	
7 賞与引当金	432,482		460,723		28,241	392,521	
8 その他	1,198,134		1,001,050		197,083	982,557	
固定負債	2,799,034	13.3	3,813,154	18.0	1,014,119	2,895,833	13.8
1 長期借入金	414,000		1,074,000		660,000	255,000	
2 退職給付引当金	2,322,747		2,669,099		346,352	2,569,471	
3 役員退職慰労引当金	62,287		70,054		7,766	71,362	
負債合計	9,094,061	43.1	8,618,156	40.7	475,905	8,662,645	41.2
(資本の部)							
資本金	3,354,353	15.9	3,354,353	15.8		3,354,353	16.0
資本剰余金	1,380,380	6.5	1,380,380	6.5		1,380,380	6.6
1 資本準備金	1,380,380		1,380,380			1,380,380	
利益剰余金	7,076,322	33.5	7,337,710	34.6	261,387	7,066,638	33.6
1 利益準備金	838,588		838,588			838,588	
2 任意積立金	5,500,000		5,700,000		200,000	5,500,000	
3 中間(当期)未処分利益	737,734		799,122		61,387	728,049	
その他有価証券評価差額金	264,016	1.3	516,925	2.4	252,909	567,405	2.7
自己株式	62,313	0.3	13,738	0.0	48,575	10,578	0.1
資本合計	12,012,759	56.9	12,575,631	59.3	562,871	12,358,198	58.8
負債・資本合計	21,106,821	100.0	21,193,787	100.0	86,966	21,020,844	100.0

(注) 中間貸借対照表・中間損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減 (印減)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高	9,207,795	100.0	10,109,703	100.0	901,907	18,901,983	100.0
売上原価	6,444,654	70.0	6,788,543	67.1	343,888	13,224,771	70.0
売上総利益	2,763,141	30.0	3,321,160	32.9	558,018	5,677,212	30.0
販売費及び一般管理費	2,604,448	28.3	2,670,537	26.5	66,088	5,135,997	27.1
営業利益	158,692	1.7	650,622	6.4	491,930	541,215	2.9
営業外収益	312,429	3.4	278,222	2.8	34,207	379,372	2.0
営業外費用	56,383	0.6	17,590	0.2	38,793	107,228	0.6
経常利益	414,738	4.5	911,254	9.0	496,515	813,358	4.3
特別利益	4,623	0.0	4,703	0.0	79	60,513	0.3
特別損失	20,836	0.2	33,464	0.3	12,628	28,451	0.1
税引前中間(当期)純利益	398,526	4.3	882,493	8.7	483,967	845,421	4.5
法人税、住民税及び事業税	10,436	0.1	412,494	4.1	402,057	263,840	1.4
法人税等調整額	113,864	1.2	59,719	0.6	173,583	83,319	0.5
中間(当期)純利益	274,225	3.0	529,719	5.2	255,493	498,260	2.6
前期繰越利益	463,542		369,483		94,059	463,542	
利益による自己株式消去額			100,080		100,080	133,418	
自己株式処分差額	33				33	15	
中間配当額						100,320	
中間(当期)未処分利益	737,734		799,122		61,387	728,049	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,592,064千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は379,151千円(利益)であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,611,599千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は263,277千円(利益)であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	4,366,946千円	4,451,274千円	4,437,413千円
2 担保資産 投資有価証券	投資有価証券のうち1,249,796千円については長期借入金1,184,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,571,072千円については長期借入金986,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,650,546千円については長期借入金1,081,000千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 偶発債務 銀行借入に対する保証 債務 関係会社			
ANEST IWATA France S.A.	39,395千円 (304千EUR)	41,797千円 (305千EUR)	39,308千円 (305千EUR)
ANEST IWATA Europe s.r.l.	657,615千円 (5,090千EUR)	633,729千円 (4,624千EUR)	669,809千円 (5,197千EUR)
ANEST IWATA (U.K.) Ltd	57,025千円 (307千STR £)	46,677千円 (233千STR £)	54,327千円 (281千STR £)
合計	754,036千円	722,204千円	763,444千円
5 受取手形割引高 受取手形割引高	175,768千円	77,499千円	447,441千円
6 短期借入金	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 2,000,000千円 借入未実行残高 2,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 1,500,000千円 借入未実行残高 1,500,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 2,000,000千円 借入未実行残高 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	10,543千円	11,912千円	21,209千円
受取配当金	203,835千円	150,439千円	224,362千円
為替差益		45,560千円	
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	16,807千円	13,517千円	32,003千円
為替差損	35,306千円		46,922千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益			60,374千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	20,836千円	29,193千円	22,103千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	92,497千円	88,802千円	191,346千円
無形固定資産	46千円	11千円	57千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																							
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																																																
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期末) 残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>241,829</td> <td>107,262</td> <td>134,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>449,595</td> <td>190,045</td> <td>259,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,425</td> <td>297,307</td> <td>394,117</td> </tr> </table>				有形固定 資産の その他	241,829	107,262	134,566	無形固定 資産	449,595	190,045	259,550	合計	691,425	297,307	394,117	<table border="1"> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>298,112</td> <td>153,354</td> <td>144,758</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>439,798</td> <td>266,886</td> <td>172,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,911</td> <td>420,241</td> <td>317,669</td> </tr> </table>				有形固定 資産の その他	298,112	153,354	144,758	無形固定 資産	439,798	266,886	172,911	合計	737,911	420,241	317,669	<table border="1"> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>278,007</td> <td>131,589</td> <td>146,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>452,564</td> <td>235,296</td> <td>217,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,571</td> <td>366,886</td> <td>363,684</td> </tr> </table>				有形固定 資産の その他	278,007	131,589	146,417	無形固定 資産	452,564	235,296	217,267	合計	730,571	366,886	363,684
有形固定 資産の その他	241,829	107,262	134,566																																													
無形固定 資産	449,595	190,045	259,550																																													
合計	691,425	297,307	394,117																																													
有形固定 資産の その他	298,112	153,354	144,758																																													
無形固定 資産	439,798	266,886	172,911																																													
合計	737,911	420,241	317,669																																													
有形固定 資産の その他	278,007	131,589	146,417																																													
無形固定 資産	452,564	235,296	217,267																																													
合計	730,571	366,886	363,684																																													
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額																																																
1年内	138,696千円				145,638千円				142,709千円																																							
1年超	277,815千円				194,601千円				244,037千円																																							
合計	416,511千円				340,240千円				386,747千円																																							
3 当中間期(当期)の支払リ ース料	79,292千円				83,824千円				160,205千円																																							
4 当中間期(当期)の減価 償却費相当額	68,370千円				72,208千円				138,165千円																																							
5 当中間期(当期)の支払利 息相当額	10,921千円				11,615千円				22,040千円																																							
6 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				同左				同左																																							
7 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。				同左				同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用する予定であります。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であると判断しております。		

2.製品別売上高並びに受注動向

製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比		前事業年度	
	〔自平成15.4.1 至平成15.9.30〕		〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕		増 減		〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
コンプレッサ	4,323	47.0%	4,967	49.1%	644	14.9%	8,913	47.2%
塗装機器	2,542	27.6	2,717	26.9	175	6.9	5,067	26.8
塗装設備	2,342	25.4	2,424	24.0	81	3.5	4,920	26.0
計	9,207	100.0	10,109	100.0	901	9.8	18,901	100.0
内輸出高	2,778	30.2	3,048	30.2	270	9.7	5,610	29.6

- (注) 1. 内輸出高の比率は売上高計に対するものであります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

受注動向

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比				前事業年度	
	〔自平成15.4.1 至平成15.9.30〕		〔自平成16.4.1 至平成16.9.30〕		受注高		受注残高		〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	増減率	増減額	増減率	受注高	受注残高
塗装設備	2,499	1,396	1,857	698	641	25.7%	698	50.0%	3,638	680

- (注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。